

課 名	雇用労働政策課
担 当 者	倉田
電 話	3423

外国人材の受入・共生対策事業【一部新規】

目 的

県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。

事業説明

対象者

外国人材を受け入れている又は受け入れようとしている県内企業、県内在住の外国人

事業内容

(単位：千円)		
区 分	内 容	今回予算額
外国人材の受入・共生対策事業【一部新規】 【商工労働局】	○外国人材受入企業等に対する情報提供の充実 ・企業、経済団体、業界団体等のニーズや課題に対応した講座の実施 ・育成就労制度等の最新情報を動画配信【新規】 ○外国人材の定着に向けた取組促進 ・職場定着や特定技能2号輩出等に取り組む優良企業の事例の発信 ・経営者向け勉強会等の実施【新規】 ○外国人材の雇用管理や定着に向けた相談対応【新規】	19,000
	○特定技能1号への円滑な移行に向けた日本語学習支援 ・育成就労制度を見据えた日本語学習e-ラーニング講座や企業へのコーチングにより、技能習得に役立つ日本語の学習を支援【新規】	

成果目標

(就労面)

- 事業目標 : 情報提供企業数 (R6実績) 712社 (R7目標) 750社
 (※企業等のニーズや課題に対応した講座: 400社、定着に向けた事例発信や勉強会: 350社)
 定着に向けて行動変容に移した企業 (R7目標) 75%
 県HP動画アクセス数 (R7目標) 6,000件
 相談対応社数 (R7目標) 80社
 日本語学習コーチング支援社数 (R7目標) 60社
- ワーク : 48 外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備
- ワーク目標 : 県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合 (R6実績) 93.1% (R7目標) 80.0%